

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kurimoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三  
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 真也 TEL (06) 6538 - 7724  
 経理ユニット長  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月 6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	33,890	4.7	△ 3,477	-	△ 3,221	-
16年 9月中間期	32,353	12.2	△ 2,334	-	△ 2,198	-
17年 3月期	86,639		379		908	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 2,129	-	△ 16.55	
16年 9月中間期	△ 23	-	△ 0.19	
17年 3月期	1,481		11.61	

- (注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 128,642,552株 16年9月中間期 126,761,543株 17年3月期 127,548,070株  
 ②会計処理方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.00	-
16年 9月中間期	2.00	-
17年 3月期	-	4.00

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	159,166	99,431	62.5	772.96
16年 9月中間期	151,973	95,309	62.7	751.91
17年 3月期	161,668	99,292	61.4	771.82

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 128,637,949株 16年9月中間期 126,757,417株 17年3月期 128,646,085株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 5,346,959株 16年9月中間期 7,227,491株 17年3月期 5,338,823株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	86,000	1,000	400	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 11銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	11,450		8,885		13,329	
受取手形	4,268		3,760		3,625	
売掛金	15,123		22,371		27,262	
有価証券	100		100		100	
たな卸資産	22,705		19,507		18,058	
その他	3,682		6,502		3,648	
貸倒引当金	△ 175		△ 177		△ 243	
流動資産合計	57,155	37.6	60,949	38.3	65,781	40.7
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	8,352		7,490		8,661	
機械及び装置	8,738		7,945		8,484	
土地	25,378		24,492		25,578	
その他	2,545		2,527		2,411	
有形固定資産合計	45,015		42,455		45,135	
無形固定資産	257		302		243	
投資その他の資産						
投資有価証券	41,292		50,031		44,767	
その他	10,156		7,295		7,630	
貸倒引当金	△ 1,904		△ 1,867		△ 1,889	
投資その他の資産合計	49,544		55,458		50,508	
固定資産合計	94,818	62.4	98,216	61.7	95,886	59.3
資産合計	151,973	100.0	159,166	100.0	161,668	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支 払 手 形	4,314		4,229		4,593	
買 掛 金	12,760		13,554		17,876	
短 期 借 入 金	6,823		17,398		12,573	
一年以内償還予定社債	5,148		-		-	
未 払 法 人 税 等	94		85		263	
前 受 金	7,011		5,899		4,818	
賞 与 引 当 金	1,120		1,100		1,110	
工 事 損 失 引 当 金	-		82		-	
そ の 他	3,549		4,150		5,788	
流 動 負 債 合 計	40,823	26.9	46,500	29.2	47,023	29.1
II 固定負債						
長 期 借 入 金	11,809		9,216		11,208	
退 職 給 付 引 当 金	3,893		4,018		3,986	
役員退職慰労引当金	138		-		159	
固 定 負 債 合 計	15,840	10.4	13,235	8.3	15,353	9.5
負 債 合 計	56,663	37.3	59,735	37.5	62,376	38.6
(資本の部)						
I 資本金	31,186	20.5	31,186	19.6	31,186	19.3
II 資本剰余金	28,743	18.9	28,861	18.1	28,861	17.8
資 本 準 備 金	28,743		28,743		28,743	
自 己 株 式 処 分 差 益	-		117		117	
III 利益剰余金	32,365	21.3	31,230	19.6	33,616	20.8
利 益 準 備 金	25		25		25	
任 意 積 立 金	31,585		32,146		31,585	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	755		-		2,006	
中 間 未 処 理 損 失	-		940		-	
IV その他有価証券評価差額金	4,344	2.9	9,140	5.8	6,611	4.1
V 自己株式	△ 1,330	△ 0.9	△ 986	△ 0.6	△ 983	△ 0.6
資 本 合 計	95,309	62.7	99,431	62.5	99,292	61.4
負 債 ・ 資 本 合 計	151,973	100.0	159,166	100.0	161,668	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	32,353	100.0	33,890	100.0	86,639	100.0
II 売上原価	26,385	81.5	29,603	87.4	69,565	80.3
売上総利益	5,968	18.5	4,286	12.6	17,073	19.7
III 販売費及び一般管理費	8,303	25.7	7,764	22.9	16,694	19.3
営業利益	-	-	-	-	379	0.4
営業損失	2,334	7.2	3,477	10.3	-	-
IV 営業外収益	713	2.2	805	2.4	1,745	2.0
受取利息及び配当金	241		327		808	
その他の営業外収益	472		478		937	
V 営業外費用	577	1.8	549	1.6	1,216	1.4
支払利息	170		124		316	
その他の営業外費用	407		425		899	
経常利益	-	-	-	-	908	1.0
経常損失	2,198	6.8	3,221	9.5	-	-
VI 特別利益	2,215	6.9	1,984	5.9	2,236	2.6
前期損益修正益	34		72		-	
土地売却益	412		1,340		412	
投資有価証券売却益	212		572		267	
退職給付信託設定益	1,556		-		1,556	
VII 特別損失	278	0.9	2,095	6.2	943	1.1
投資有価証券等評価損	65		65		105	
固定資産処分損	-		1,307		-	
減損損失	-		709		-	
賞与に係る社会保険料	129		-		129	
その他	83		13		708	
税引前当期純利益	-	-	-	-	2,201	2.5
税引前中間純損失	261	0.8	3,332	9.8	-	-
法人税、住民税及び事業税	△ 238	△ 0.7	△ 1,203	△ 3.5	49	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	671	0.7
当期純利益	-	-	-	-	1,481	1.7
中間純損失	23	0.1	2,129	6.3	-	-
前期繰越利益	778		1,188		778	
中間配当額	-		-		253	
中間(当期)未処分利益	755		-		2,006	
中間未処理損失	-		940		-	

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 移動平均法による原価法
--------------------------	------------------------	---
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品・仕掛品 原材料・貯蔵品	総平均法又は個別法に基づく原価法 移動平均法による原価法
-------------------	---------------------------------
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 無形固定資産	定額法を採用している。 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。
------------------	---
  
4. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金  賞与引当金 退職給付引当金  役員退職慰労引当金  工事損失引当金	<p>債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしている。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の第109回定時株主総会で、本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会並びに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。</p> <p>これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点での未払額は流動負債のその他(未払金)に振替計上している。</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見込まれる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上した。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が82百万円増加している。</p>
---	---

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

7. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は、709百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	(単位:百万円) 前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,791	61,336	63,161
2. 保証債務	14,051	17,393	17,170

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	(単位:百万円) 前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却実施額	983	893	1,981

2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	東京都あきる野市他4件	706
	構築物	東京都あきる野市	2
合計			709

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し709百万円を減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【平成18年3月期中間決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表(単体)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (16年4月～16年9月)		当中間会計期間 (17年4月～17年9月)		比較増減		前事業年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
売 上 高	32,353	100.0	33,890	100.0	1,536	4.7	86,639	100.0
鉄 管	11,636	35.9	11,448	33.8	△ 187	△ 1.6	27,799	32.1
建 材	6,043	18.7	6,256	18.4	213	3.5	11,988	13.8
鉄 構	5,425	16.8	4,430	13.1	△ 995	△ 18.3	18,490	21.3
環 境	1,800	5.6	4,204	12.4	2,403	133.5	10,743	12.4
機 械	3,819	11.8	4,061	12.0	241	6.3	8,618	10.0
バ ル	3,603	11.1	3,488	10.3	△ 114	△ 3.2	8,974	10.4
そ の 他	24	0.1	-	-	△ 24	-	24	0.0
受 注 高	41,888	100.0	33,588	100.0	△ 8,300	△ 19.8	87,468	100.0
鉄 管	13,348	31.8	13,286	39.6	△ 62	△ 0.5	26,751	30.6
建 材	6,054	14.5	6,249	18.6	195	3.2	11,524	13.2
鉄 構	7,089	16.9	1,681	5.0	△ 5,407	△ 76.3	16,421	18.8
環 境	7,353	17.5	1,731	5.1	△ 6,275	△ 85.3	15,238	17.4
機 械	4,468	10.7	6,580	19.6	2,111	47.2	10,095	11.5
バ ル	3,762	9.0	4,060	12.1	951	25.3	7,624	8.7
そ の 他	△ 188	△ 0.4	-	-	188	-	△ 188	△ 0.2
受 注 残 高	55,549	100.0	46,541	100.0	△ 9,007	△ 16.2	46,843	100.0
鉄 管	6,449	11.6	5,527	11.9	△ 922	△ 14.3	3,689	7.9
建 材	1,583	2.9	1,101	2.3	△ 481	△ 30.4	1,109	2.4
鉄 構	22,237	40.0	15,755	33.9	△ 6,481	△ 29.1	18,504	39.5
環 境	13,536	24.4	9,352	20.1	△ 4,183	△ 30.9	12,479	26.6
機 械	7,238	13.0	10,584	22.7	3,346	46.2	8,065	17.2
バ ル	4,504	8.1	4,220	9.1	△ 284	△ 6.3	2,995	6.4

2. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	16年3月	17年3月	18年3月 計 画	16年3月	17年3月	18年3月 計 画
売上高	169,344	169,091	170,000	85,023	86,639	86,000
前年度比(%)	37.5%	△ 0.1%	0.5%	△ 19.0%	1.9%	△ 0.7%
営業利益	2,132	1,813	2,500	516	379	600
前年度比(%)	△ 4.3%	△ 15.0%	37.9%	△ 26.1%	△ 26.4%	58.0%
経常利益	778	1,301	1,800	1,033	908	1,000
前年度比(%)	△ 8.4%	67.1%	38.3%	5.2%	△ 12.1%	10.1%
当期純利益	△ 11,840	1,013	800	896	1,481	400
前年度比(%)	-	-	△ 21.1%	-	65.3%	△ 73.0%
営業利益率(%)	1.3%	1.1%	1.5%	0.6%	0.4%	0.7%
経常利益率(%)	0.5%	0.8%	1.1%	1.2%	1.0%	1.2%
当期純利益率(%)	△ 7.0%	0.6%	0.5%	1.1%	1.7%	0.5%
1株当たり当期純利益(円)	△ 92.52	7.95	6.22	7.00	11.61	3.11

## 3. セグメント別売上（連結）

（単位：百万円）

	16年3月	17年3月	18年3月 計 画
売 上 高			
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 関 連 事 業	42,206	52,275	49,400
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 関 連 事 業	40,617	46,774	42,200
建 築 及 び 建 築 関 連 事 業	76,908	62,747	70,300
そ の 他 事 業	9,612	7,293	8,100
合 計	169,344	169,091	170,000

注：セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼関連事業	： 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門
鋼製構造物・機械関連事業	： 鉄構部門、機械部門、環境部門
建築及び建築関連事業	： 建築部門、建材部門
その他事業	： 化成品部門

## 4. 設備投資・減価償却費

（単位：百万円）

	連 結				単 体			
	16年3月	17年3月	17年9月	18年3月 計 画	16年3月	17年3月	17年9月	18年3月 計 画
設備投資(工事ベース)	2,261	2,200	980	3,400	1,584	1,770	729	2,300
有形固定資産減価償却費	2,259	2,355	1,075	2,100	1,913	1,981	893	1,800